

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部財務部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	23,982,116	24,051,610	24,266,537	24,170,658	24,495,198
経常利益(千円)	436,732	406,225	533,643	536,312	468,555
当期純利益(千円)	138,151	299,209	288,618	253,980	197,314
純資産額(千円)	7,125,305	7,557,352	7,414,260	7,129,785	7,529,772
総資産額(千円)	15,835,074	16,476,380	16,995,134	16,252,993	16,903,835
1株当たり純資産額(円)	760.53	800.43	786.92	756.81	745.57
1株当たり当期純利益(円)	11.10	27.98	30.64	26.95	19.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	11.06	27.86	30.61	-	-
自己資本比率(%)	45.0	45.9	43.6	43.9	44.5
自己資本利益率(%)	1.9	4.1	3.9	3.5	2.6
株価収益率(倍)	47.2	22.0	18.6	20.1	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	498,923	287,660	199,590	483,647	629,855
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	73,811	128,562	224,611	557,958	281,500
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	149,846	50,585	114,762	363,550	779,980
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,340,145	1,451,144	1,312,215	1,599,246	1,504,355
従業員数(名)	324	285	289	289	297
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	23,256,722	23,357,338	23,504,739	23,504,938	23,704,563
経常利益(千円)	433,656	370,815	497,823	500,627	441,023
当期純利益(千円)	131,412	226,207	278,918	229,541	180,425
資本金(千円)	2,084,359	2,101,003	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数(千株)	9,332	9,405	9,435	9,435	10,116
純資産額(千円)	7,078,425	7,431,165	7,280,303	6,988,257	7,372,470
総資産額(千円)	15,295,511	15,912,606	16,405,241	15,785,457	16,322,728
1株当たり純資産額(円)	755.99	787.39	772.71	741.79	729.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり当期純利益(円)	10.87	20.56	29.61	24.36	17.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	10.83	20.48	29.58	-	-
自己資本比率(%)	46.3	46.7	44.4	44.3	45.1
自己資本利益率(%)	1.9	3.1	3.8	3.3	2.4
株価収益率(倍)	48.2	29.9	19.2	22.2	29.1
配当性向(%)	91.9	58.3	33.8	41.1	55.9
従業員数(名)	222	209	204	202	213

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第75期より潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 小牧デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）および大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所（現 東大阪事業所）を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社および東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エーピーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツ（メットマン）に駐在員事務所を開設する。
17年1月	エーピーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所を閉鎖する。

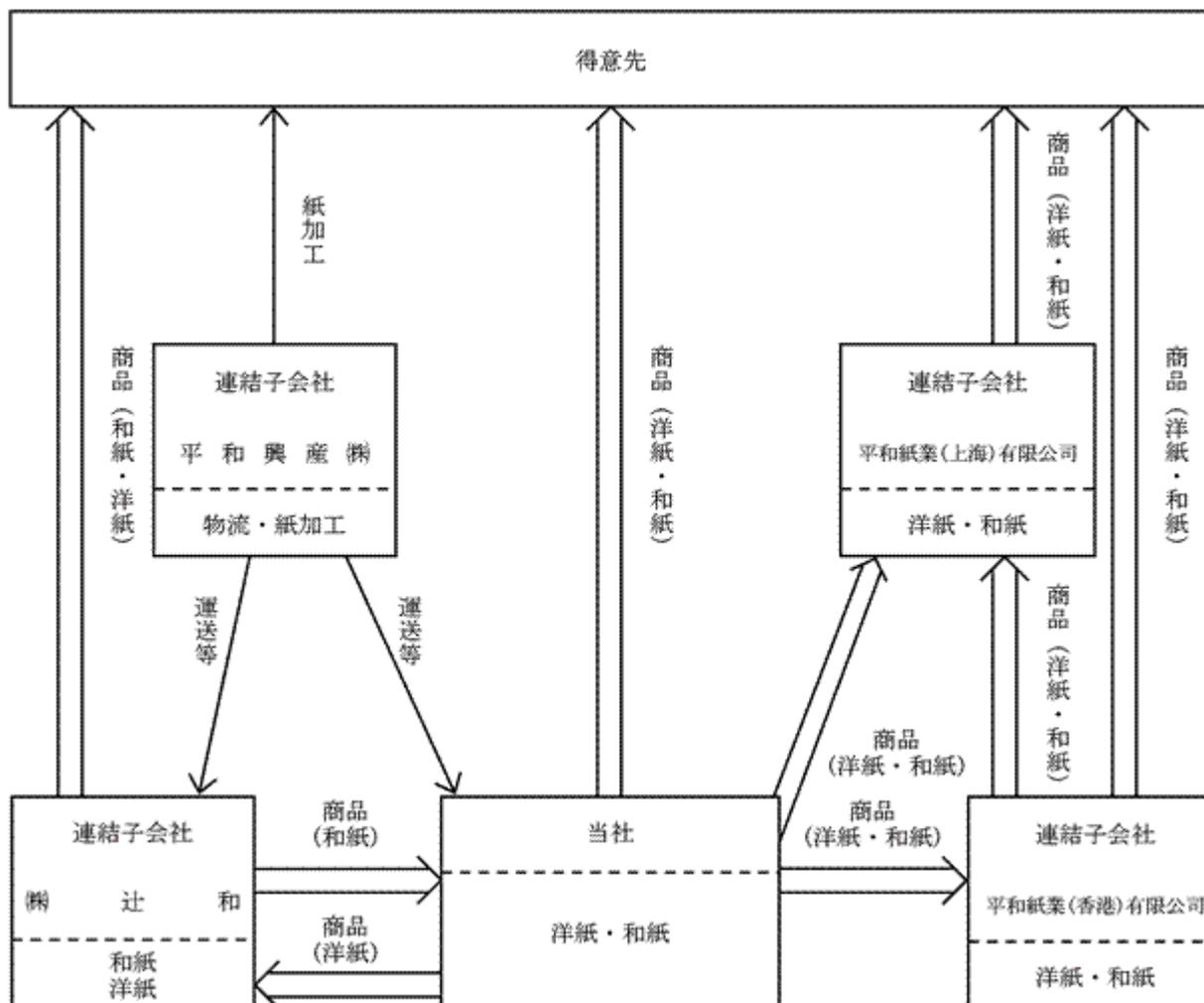
3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材およびその他の植物原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

和洋紙卸売業他：当社ならびに連結子会社である株式会社辻和、平和紙業（上海）有限公司および平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社および株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包および紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社および株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等.....有
(株)辻和	名古屋市中村区	10,000	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(上海)有 限公司	中国上海市	130万US\$	紙及び加工紙の販 売	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(香港)有 限公司	中国香港	80万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記4社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門別	従業員数(名)
和洋紙卸売業他	250
倉庫業・紙加工業	47
合計	297

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213	39.9	15.9	5,328

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と株式・為替市場の大幅な変動に加え、原燃料価格の急激な高騰によって、景気の減退感が一層深まる結果となりました。後半期においては、特に9月のリーマン・ショック以降、世界規模の信用収縮による未曾有の金融危機は国内の実体経済にも及び、これまで高い伸びを示してきた輸出産業が大きな打撃を受けました。これにより日本経済を牽引していた企業活動も多大なダメージを受けました。さらに国内での消費者心理の冷え込みによる個人消費の伸び悩みが続き、企業収益は2年連続の減益が見込まれるなど、市場の全般にわたって厳しい景気状況となりました。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量は前年を大きく下回りました。特に後半期、商業印刷向け用途の塗工紙・微塗工紙、また板紙においては段ボール原紙など、前半期までは国内出荷量を下支えしてきた主力品種の不振が際立ちました。とりわけ昨秋10月以降は、景況の激変による企業からの広告宣伝費の削減で、チラシ、カタログなど商業印刷向け用紙の深刻な需要の減退が続いています。そうした中、製紙メーカー各社は大規模な減産体制を敷くなど、供給の引き締めを最優先する厳しい企業運営を強いられています。また流通各社においては、需要が落ち込んでいる影響で多くの在庫を抱える一方、先行き不透明感から買い控えをする動きも顕著にあらわれてきています。

このような環境のなかで当社グループは、3ヵ年中期経営計画の3年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図りました。また、当社は昨年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。その結果、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、また技術紙においても前年を上回ることができ、売上高は244億95百万円（前期比1.3%増）となりました。利益面では、経常利益が4億68百万円（前期比12.6%減）、当期純利益は1億97百万円（前期比22.3%減）になりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,834	24.8	6,627	28.0	113.6
ファインボード	2,742	11.7	2,776	11.7	101.2
高級印刷紙	5,701	24.3	5,428	22.9	95.2
ベーシックペーパー	6,932	29.5	6,255	26.4	90.2
技術紙	1,820	7.7	2,096	8.8	115.2
その他	474	2.0	520	2.2	109.7
合計	23,504	100.0	23,704	100.0	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、新たに加わった取り扱い銘柄により書籍装丁用途への販売が増え、また特に部数の伸びた出版物への用紙の採用にも恵まれたため、業績の向上に大きく貢献いたしました。またVIP用豪華カレンダーや食品向け美装パッケージの外貼り用途などにも幅広く使用されました。その結果、売上高は66億27百万円となり、前期比13.6%増となりました。

〔ファインボード〕

包装材としての美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、出版物の表紙、カレンダーの台紙、CDケースなどに多く使用されてきた色カードに、期待された伸びが見られませんでした。しかし、一般的な板紙と差別化を図ることのできるメタル調、パール調加工紙の需要には依然底堅いものがあり、全体的には若干の数量の増加につながりました。その結果、売上高は27億76百万円となり、前期比1.2%増となりました。

〔高級印刷紙〕

印刷仕上がりの良さを追及する高級印刷紙においては、間伐材パルプを使用した環境対応紙や森林認証紙が、主にCSRの観点から、環境広報関連の印刷物や各企業が発行する環境報告書等に多く採用されました。しかし、企業収益の伸び悩みからくる製作予算の縮小化により、毎年需要の大きかったカレンダー向け用紙に、より安価な一般印刷用紙が採用されるなど、高級印刷紙全体としては使用数量を伸ばすことができませんでした。その結果、売上高54億28百万円となり、前期比4.8%減となりました。

〔ベーシックペーパー〕

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、官公庁が企画する広報物や企業が発行するカタログ・パンフレット・チラシ等の商業印刷物、またDM用封筒などの非常に幅広い分野で使用されました。しかし化粧品パッケージや音楽CDブックレットなどにおいて堅調な動きのあったキャストコート紙や高級板紙などが、より低い価格帯の商品へシフトしたこともあり、全体として売上増にはつながりませんでした。その結果、売上高は62億55百万円となり、前期比9.8%減となりました。

〔技術紙〕

当期から合成紙の一部の商品に取り扱い規模の拡大があり、さまざまな用途展開による需要があったため、売上を伸ばすことが出来ました。また、電子機器の製造過程において使用する、台紙向けの商材も安定した売上を維持することができました。その結果、売上高が20億96百万円となり、前期比15.2%増となりました。

〔その他〕

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により売上を伸ばすことができませんでした。しかし、昨年の夏以降に製紙関連資材の受注が入ったこともあり、売上が5億20百万円となり、前期比9.7%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、15億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は6億29百万円(前期比11億13百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額の減少と仕入債務の減少額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億81百万円(前期比2億76百万円増)となりました。これは主に、有形および無形固定資産の取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7億79百万円(前期比4億16百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしておりません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、他の事業の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、アメリカを中心とした金融危機と実体経済悪化の循環がさらに強まり、世界的な景気の後退局面はより厳しく、また長期化する様相となっております。こうした背景のなか、わが国経済は輸出の減少、設備投資の落込みなどが引き続き懸念され、また雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が、成長率を一層押し下げるリスクに対しても十分に留意する必要があります。

紙業界におきましても、2009年度の洋紙・板紙の国内需要は、景気の悪化に伴いほぼ全ての品種で減少することが予想され、全体では前年比で大幅なマイナスとなる公算が強くなっています。製紙メーカー各社においては、電子媒体の普及や省資源・省包装、需要家によるコスト削減圧力に加え、製品市況の下落による収益率の縮小や新規設備の稼働に伴う減価償却費の負担増といったマイナス要因により、全体としては依然厳しい収益環境を強いられるものと予測します。

当社といたしましては、次なる新3ヵ年中期経営計画の最初の年度を迎え、その基本方針を「先取・周到・集中・前進」として前3ヵ年計画から引き続き継承し、計画目標の完遂を全社一丸となって確実に推し進めていく所存です。昨年4月、収益機会のより一層の向上と企業価値の最大化を目指して、当社はムーサ株式会社と合併をいたしました。合併によるシナジー効果が最大限に発揮されるよう、収益優先とした販売姿勢と業務の効率化にも、全力で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なりコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。今期は、グリーン電力（風力）を活用した高級印刷用紙「エスティム」および「ケナフケント」を発売いたしました。

グリーン電力とは、CO₂を排出しない、自然エネルギーを活用した電力のことで、国が進めている温暖化防止対策の一つとして注目されています。

今後とも、環境価値を有する紙や、時代に即応した商品創りをしてまいります。

なお、同商品の開発にかかる費用はありません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、169億3百万円（前期比6億50百万円増）となりました。

流動資産の増加（前期比4億49百万円増）は、現金及び預金が94百万円減少しましたが、商品の増加4億30百万円と受取手形及び売掛金の増加1億44百万円が主な要因となっております。

固定資産の増加（前期比2億1百万円増）は、のれんの計上による無形固定資産の増加1億60百万円が主な要因となっております。

< 負債 >

負債合計は、93億74百万円（前期比2億50百万円増）となりました。

流動負債の増加（前期比1億89百万円増）は、支払手形及び買掛金が5億71百万円および未払法人税等が75百万円減少しましたが、短期借入金の増加9億1百万円が主な要因となっております。

固定負債は、61百万円の増加となりました。

< 純資産 >

純資産合計は、75億29百万円（前期比3億99百万円増）となりました。

その他有価証券評価差額金が65百万円減少しましたが、利益剰余金が99百万円およびムーサ株式会社との合併による資本剰余金の増加3億67百万円が主な要因となっております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度の241億70百万円から3億24百万円（1.3%）増加し244億95百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の5億36百万円から67百万円（12.6%）減少し、4億68百万円となりました。この主な減少要因は、諸経費の増加等によるものです。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より56百万円（22.3%）減少し、1億97百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備 品		
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所 及び倉庫	252,459	865	250,104 (1,313)	22,136	122,798	648,365	213
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	"	倉庫	362,086	120,028	84,428 (14,678)	-	58,133	624,677	-

(注) 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他4事業所	事務所・倉庫	6,107	170,134
富士デポ (静岡県富士市)他1事業所	倉庫	11,838	310,879

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及 び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	器具及 び備品		
平和興産株式 会社	本社他2事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	732	35,471	- (-)	-	499	36,702	47
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中村区)	和洋紙 卸売業	事務所及 び倉庫	-	-	- (-)	-	1,065	1,065	9

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	器具及び 備品		
平和紙業(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	和洋紙 卸売業	事務所及び 倉庫	-	1,950	- (-)	-	842	2,792	13
平和紙業(香港) 有限公司	本社 (中国香港)	"	"	35,725	889	- (-)	-	6,704	43,320	15

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)1	73,000	9,405,917	16,644	2,101,003	16,571	1,956,837
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)1	30,000	9,435,917	6,840	2,107,843	6,810	1,963,647
平成20年4月1日 (注)2	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注)1. 上記の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	189	-	-	474	673	-
所有株式数 (単元)	-	702	136	4,893	-	-	4,332	10,063	53,917
所有株式数の 割合(%)	-	6.98	1.35	48.62	-	-	43.05	100	-

(注) 自己株式17,624株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に624株含まれております。なお、自己株式17,624株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	691	6.83
特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町本宿501番地	505	4.99
小島 勝正	東京都小金井市	373	3.68
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	309	3.05
紀州製紙株式会社	大阪府吹田市南吹田4丁目22番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	245	2.43
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866	230	2.28
計	-	3,971	39.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,046,000	10,046	-
単元未満株式	普通株式 53,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	10,046	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	17,000	-	17,000	0.16
計	-	17,000	-	17,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,475	1,325,470
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,624	-	17,624	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	50	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	50	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	714	667	630	585	590
最低(円)	472	475	487	503	489

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	530	550	579	579	560	550
最低(円)	489	500	528	533	520	515

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和61年8月 営業本部副本部長就任 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年4月 取締役東京支店長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本 部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼 管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成16年1月 平和紙業(上海)有限公司董事長 就任(現任) 平成21年6月 代表取締役社長兼管理本部長就任 (現任)	(注)4	373
代表取締役 副社長	社長補佐	小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成10年4月 大阪本店営業部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西 日本担当就任 平成18年4月 専務取締役事業統括本部長就任 平成19年4月 代表取締役副社長事業統括本部長 就任 平成21年4月 代表取締役副社長社長補佐(現任)	(注)4	128
代表取締役 専務取締役	営業本部長	桑山 奎吾	昭和17年1月8日生	昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 名古屋支店営業2部長就任 平成10年4月 東京本店営業部長就任 平成10年8月 営業統括本部営業統括部長兼東京 本店営業部長就任 平成12年6月 取締役東京本店長就任 平成14年6月 常務取締役東京本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部兼東日本担 当就任 平成18年4月 専務取締役営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役営業本部長 就任(現任)	(注)4	17
常務取締役	販売推進本部長 兼商品開発担当	伊藤 清三	昭和23年4月21日生	昭和42年5月 株式会社井上洋紙店(平成8年4 月よりムサ株式会社へ商号変更) 入社 平成6年1月 同社取締役東京支店長就任 平成13年6月 同社常務取締役東京支店長就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社と合併により、当社顧問営業本 部副本部長就任 平成20年6月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成21年6月 常務取締役販売推進本部長兼商品 開発担当就任(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業部長	木内 榮慈	昭和22年4月22日生	昭和45年3月 当社入社 昭和63年4月 大阪支店営業2部販売課長就任 平成7年7月 大阪支店業務部長就任 平成12年7月 執行役員営業企画本部販売戦略部長就任 平成13年4月 執行役員営業統括本部販売戦略部長兼海外事業部長就任 平成17年4月 執行役員海外事業部長就任 平成17年6月 取締役海外事業部長就任 平成20年6月 常務取締役海外事業部長就任 (現任)	(注)4	6
取締役	東京本店長	河野 安俊	昭和24年1月9日生	昭和42年3月 当社入社 昭和61年4月 福岡支店販売課長就任 平成10年4月 福岡支店営業部長就任 平成16年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成17年6月 取締役名古屋支店長就任 平成18年4月 取締役名古屋支店長兼営業2部長就任 平成19年4月 取締役東京本店長就任(現任)	(注)4	21
取締役	事業統括本部長兼業務統括部長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 東京本店営業部販売4課長就任 平成13年10月 東京本店城北営業部部長代理就任 平成14年4月 東京本店城北営業部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部長就任 平成17年4月 執行役員業務本部長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成18年4月 取締役事業統括本部業務統括部長就任 平成21年4月 取締役事業統括本部長兼業務統括部長就任(現任)	(注)4	20
取締役	大阪本店長	坂本 良孝	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 大阪支店営業1部2課長就任 平成13年10月 大阪本店営業1部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成20年4月 執行役員大阪本店副本店長就任 平成20年6月 取締役大阪本店長就任(現任)	(注)4	4
取締役	名古屋支店長	有田 二郎	昭和26年5月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部業務部課長就任 平成11年4月 東京本店営業部長就任 平成17年4月 執行役員東京本店長就任 平成19年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成20年6月 取締役名古屋支店長就任(現任)	(注)4	3
取締役	管理本部財務部長	浦戸 晴夫	昭和26年4月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部課長就任 平成14年4月 管理本部経理財務部長就任 平成14年7月 執行役員管理本部経理財務部長就任 平成21年4月 執行役員管理本部財務部長就任 平成21年6月 取締役管理本部財務部長就任(現任)	(注)4	3
取締役		坂本 正夫	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成11年12月 同社人材開発室長就任 平成17年6月 富士通アプリコ株式会社取締役総務部長就任 平成20年6月 かわさき市民放送株式会社代表取締役就任(現任) 平成21年4月 当社非常勤顧問就任 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		菊地 慶一	昭和19年11月15日生	昭和38年3月 当社入社 昭和60年4月 東京支店経理部次長就任 平成7年4月 東京支店管理部長就任 平成13年4月 執行役員営業統括本部長付部長エービーファーム担当就任 平成13年6月 エービーファーム株式会社代表取締役社長就任 平成16年11月 当社退職 平成16年12月 当社囑託 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	15
監査役 (常勤)		畑中 淳二	昭和28年5月3日生	昭和61年7月 当社入社 平成8年10月 東京本店管理部経理課長就任 平成15年4月 東京本店管理部長就任 平成18年4月 管理本部東京管理部長就任 平成21年4月 内部監査室長付部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		西脇 隆	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 野村総合研究所入社 平成4年11月 同社人材開発部次長就任 平成6年6月 郵政省郵政研究所第三経営経済研究部長就任 平成12年4月 野村総合研究所考査室上席就任 平成16年4月 株式会社クリエイティブ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						622

- (注) 1. 監査役富田一夫および西脇隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役副社長小島清雄は、代表取締役社長小島勝正の弟であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・山上合同)入所(現任)	-

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、取締役11名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針およびその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門およびグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。

監査役は3名で、2名は非常勤の社外監査役であり、1名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、提出日現在、監査役の人数は常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名の4名となっております。

また、内部監査室(2名)を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

なお、当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は松岡幸秀氏と森田浩之氏であり、継続監査年数につきましては、4年となっております。その補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。また、監査法人および業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	177,164千円
監査役を支払った報酬	12,936千円
計	190,101千円

(注) 1. 当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がないため記載しておりません。

2. 上記報酬の額には、取締役および監査役に対する当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額15,339千円を含めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備しています。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

服務規律をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を、役員および使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、管理本部総務人事部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員および使用人に対する教育等を行います。内部監査室は、管理本部総務人事部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は必要に応じ、取締役会および監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為等について、役員および使用人が直接情報提供を行う手段として、管理本部総務人事部内に通報・相談窓口を設置・運営します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の記録として、各種議事録、稟議書、契約書等を法令及び文書取扱規程に従い適切に保存・管理し、監査役会または監査役会が指名する監査役が求めたときは、代表取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する体制となっております。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. リスク管理については、経営危機管理規程を制定し、その対応を明確にしています。
 2. 事業統括本部経営企画室をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。
 3. 内部監査室は代表取締役の指示により、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役および監査役会に報告します。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下に記載の経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、取締役の職務執行の効率性を確保しています。
 1. 会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に検討するため、主要な取締役で経営会議を組織し審議しています。
 2. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、全社及び連結会社全体の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行っています。
 3. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施しています。
 4. 会計監査人の代表取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については、監査役会が事前に報告を受領し、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役会の事前承認を要します。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 管理本部総務人事部を法令等遵守の統括部署と位置づけ、一定の重要な意思決定を行う事項については、同部で事前に適法性等を検証しています。
 2. 取締役の職務執行は、職務権限規程、業務分掌規程等に従い適性かつ効率的に行われる体制となっています。
 3. 内部監査室は、適切な業務運営体制を確保するために、内部監査規程に基づく内部監査を実施しています。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 監査役会並びに内部監査室による調査・監査は、関係会社についても実施対象としています。
 2. 当社グループにおける法令・諸規則・諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報処理制度を実施しています。
- ・監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
現在監査役の補助使用人は配置していませんが、今後必要となったときには、代表取締役の指揮命令には服さない専属の使用人を配置します。
- ・監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の補助使用人を配置する場合における人事、その使用人の考課・報酬等については、監査役会の同意を得た上で取締役会で決定します。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役へ、法定の事項に加えて以下の事項を遅滞なく報告する体制となっています。
 1. 経営会議に付議・報告された案件のうち特に重要な事項
 2. 内部監査室が実施した監査の結果
 3. 内部通報制度による通報の状況
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会が指名する監査役が、内部監査室に対して職務の補助を要請したときは、原則として代表取締役はこれに応諾するとともに、必要な協力を行う体制となっています。
- ・法令順守体制
取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するため、次の施策を行います。
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係をもちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役富田一夫氏は、株式会社M I K I 建築設計事務所の代表取締役管理建築士をしており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	4,487
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	4,487

【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,246	1,504,355
受取手形及び売掛金	7,264,495	7,409,437
たな卸資産	3,229,186	-
商品	-	3,575,511
貯蔵品	-	102,712
繰延税金資産	121,720	118,539
その他	143,890	108,794
貸倒引当金	13,328	24,945
流動資産合計	12,345,210	12,794,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,198,110	2,204,378
減価償却累計額	1,493,643	1,539,624
建物及び構築物(純額)	704,467	664,753
機械装置及び運搬具	936,678	929,537
減価償却累計額	748,412	770,332
機械装置及び運搬具(純額)	188,266	159,205
土地	233,915	334,598
リース資産	-	24,578
減価償却累計額	-	2,441
リース資産(純額)	-	22,136
建設仮勘定	122,139	-
その他	766,497	733,346
減価償却累計額	627,895	543,140
その他(純額)	138,601	190,206
有形固定資産合計	1,387,390	1,370,900
無形固定資産		
ソフトウェア	-	262,679
ソフトウェア仮勘定	197,131	-
のれん	-	106,303
その他	43,253	32,264
無形固定資産合計	240,384	401,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,824	1,496,929
繰延税金資産	314,429	326,403
その他	592,722	617,394
貸倒引当金	60,967	103,444
投資その他の資産合計	2,280,008	2,337,282

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	3,907,783	4,109,430
資産合計	16,252,993	16,903,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,581,551	6,010,499
短期借入金	1,391,646	2,292,818
リース債務	-	4,238
未払法人税等	116,179	40,799
賞与引当金	164,387	158,912
その他	305,400	240,900
流動負債合計	8,559,166	8,748,169
固定負債		
リース債務	-	17,898
退職給付引当金	465,957	507,353
役員退職慰労引当金	77,201	81,028
その他	20,882	19,613
固定負債合計	564,041	625,894
負債合計	9,123,207	9,374,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	1,963,647	2,331,387
利益剰余金	3,162,650	3,262,355
自己株式	7,827	9,152
株主資本合計	7,226,314	7,692,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,176	146,193
為替換算調整勘定	15,352	16,468
評価・換算差額等合計	96,529	162,662
純資産合計	7,129,785	7,529,772
負債純資産合計	16,252,993	16,903,835

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,170,658	24,495,198
売上原価	¹ 19,522,012	¹ 19,543,074
売上総利益	4,648,646	4,952,124
販売費及び一般管理費	² 4,153,150	² 4,502,761
営業利益	495,495	449,363
営業外収益		
受取利息	584	787
受取配当金	23,943	35,897
受取賃貸料	15,600	21,730
為替差益	38,874	102
雑収入	13,232	16,170
営業外収益合計	92,234	74,688
営業外費用		
支払利息	20,249	21,990
受取手形売却損	7,359	5,132
賃貸用資産減価償却費	12,919	19,394
雑損失	10,889	8,978
営業外費用合計	51,417	55,496
経常利益	536,312	468,555
特別利益		
固定資産売却益	³ 54	³ 10,404
貸倒引当金戻入額	19,268	1,447
特別利益合計	19,323	11,852
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 5,986	⁴ 29,267
投資有価証券売却損	601	3,613
投資有価証券評価損	46,504	29,611
ゴルフ会員権評価損	-	3,775
事業計画中止損	⁵ 21,659	-
特別損失合計	74,750	66,267
税金等調整前当期純利益	480,884	414,140
法人税、住民税及び事業税	217,597	141,154
法人税等調整額	9,306	75,670
法人税等合計	226,904	216,825
当期純利益	253,980	197,314

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
合併による増加	-	367,740
当期変動額合計	-	367,740
当期末残高	1,963,647	2,331,387
利益剰余金		
前期末残高	3,002,884	3,162,650
当期変動額		
剰余金の配当	94,214	97,609
当期純利益	253,980	197,314
当期変動額合計	159,766	99,704
当期末残高	3,162,650	3,262,355
自己株式		
前期末残高	7,289	7,827
当期変動額		
自己株式の取得	537	1,325
当期変動額合計	537	1,325
当期末残高	7,827	9,152
株主資本合計		
前期末残高	7,067,086	7,226,314
当期変動額		
合併による増加	-	367,740
剰余金の配当	94,214	97,609
当期純利益	253,980	197,314
自己株式の取得	537	1,325
当期変動額合計	159,228	466,119
当期末残高	7,226,314	7,692,434

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345,658	81,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,834	65,017
当期変動額合計	426,834	65,017
当期末残高	81,176	146,193
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,516	15,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,869	1,115
当期変動額合計	16,869	1,115
当期末残高	15,352	16,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347,174	96,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,703	66,133
当期変動額合計	443,703	66,133
当期末残高	96,529	162,662
純資産合計		
前期末残高	7,414,260	7,129,785
当期変動額		
合併による増加	-	367,740
剰余金の配当	94,214	97,609
当期純利益	253,980	197,314
自己株式の取得	537	1,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,704	66,133
当期変動額合計	284,474	399,986
当期末残高	7,129,785	7,529,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,884	414,140
減価償却費	137,477	251,565
投資有価証券評価損益（は益）	46,504	29,611
ゴルフ会員権評価損	-	3,775
賞与引当金の増減額（は減少）	55,591	15,335
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,737	43,036
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,827	10,459
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,729	3,827
受取利息及び受取配当金	24,527	36,685
支払利息	20,249	21,990
固定資産売却損益（は益）	54	10,404
固定資産除売却損益（は益）	5,986	29,267
投資有価証券売却損益（は益）	601	3,613
売上債権の増減額（は増加）	1,062,675	421,469
たな卸資産の増減額（は増加）	62,821	199,043
その他の流動資産の増減額（は増加）	42,714	11,154
仕入債務の増減額（は減少）	881,809	1,332,603
その他債務の減少額	3,976	25,172
その他	14,811	33,318
小計	691,514	408,651
利息及び配当金の受取額	24,529	36,682
利息の支払額	20,231	22,335
法人税等の支払額	212,164	235,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,647	629,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,084	112,704
有形固定資産の売却による収入	917	86,199
無形固定資産の取得による支出	182,245	102,358
投資有価証券の取得による支出	232,295	188,653
投資有価証券の売却による収入	29,318	4,644
その他	7,431	31,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,958	281,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	458,303	903,597
長期借入金の返済による支出	-	22,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,441
自己株式の取得による支出	537	1,325
配当金の支払額	94,214	97,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,550	779,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,208	445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,031	130,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,215	1,599,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,246	1,504,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(附属設備を除く))を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は、24,815千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,145,217千円、83,969千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は、23,671千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高は13,786千円)は、金額的重要性が減少したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 受取手形割引高 522,693千円	1 受取手形割引高 26,278千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 売上原価 低価法による商品評価減額40,124千円を算入しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">405,071千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">498,508千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,507千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,090,139千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">178,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,083千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">245,404千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,557千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">247,138千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> <tr><td>(除却損) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">741千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,456千円</td></tr> <tr><td> (器具及び備品)</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td> (無形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> </table> <p>5 事業計画中止損の内容 小牧倉庫の老朽化にともない建替えの準備を進めておりましたが、将来の業績見込等を勘案し、計画を中止したことにより既支払済設計料等を損失に計上したものであります。</p>	運賃	405,071千円	倉庫料	498,508千円	貸倒引当金繰入額	13,507千円	給料手当	1,090,139千円	賞与	178,765千円	賞与引当金繰入額	159,284千円	退職給付費用	114,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,083千円	福利厚生費	245,404千円	減価償却費	117,557千円	賃借料	247,138千円	機械装置及び運搬具	54千円	計	54千円	(売却損) 機械装置及び運搬具	610千円	(除却損) 建物及び構築物	427千円	機械装置及び運搬具	741千円	その他	2,456千円	(器具及び備品)		その他	1,750千円	(無形固定資産)		計	5,986千円	<p>1 売上原価 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額48,444千円を算入しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">411,843千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">502,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,524千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,157,071千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">169,452千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,302千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">264,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">224,113千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">258,307千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,298千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,404千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td> (器具及び備品)</td><td></td></tr> <tr><td>(除却損) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,967千円</td></tr> <tr><td> (器具及び備品)</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,251千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td> (無形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,267千円</td></tr> </table>	運賃	411,843千円	倉庫料	502,917千円	貸倒引当金繰入額	50,524千円	給料手当	1,157,071千円	賞与	169,452千円	賞与引当金繰入額	154,577千円	退職給付費用	135,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,302千円	福利厚生費	264,428千円	減価償却費	224,113千円	賃借料	258,307千円	機械装置及び運搬具	105千円	土地	10,298千円	計	10,404千円	(売却損) 機械装置及び運搬具	22千円	その他	3千円	(器具及び備品)		(除却損) 建物及び構築物	13,438千円	機械装置及び運搬具	1,455千円	その他	10,967千円	(器具及び備品)		ソフトウェア	3,251千円	その他	128千円	(無形固定資産)		計	29,267千円
運賃	405,071千円																																																																																												
倉庫料	498,508千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	13,507千円																																																																																												
給料手当	1,090,139千円																																																																																												
賞与	178,765千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	159,284千円																																																																																												
退職給付費用	114,520千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,083千円																																																																																												
福利厚生費	245,404千円																																																																																												
減価償却費	117,557千円																																																																																												
賃借料	247,138千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	54千円																																																																																												
計	54千円																																																																																												
(売却損) 機械装置及び運搬具	610千円																																																																																												
(除却損) 建物及び構築物	427千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	741千円																																																																																												
その他	2,456千円																																																																																												
(器具及び備品)																																																																																													
その他	1,750千円																																																																																												
(無形固定資産)																																																																																													
計	5,986千円																																																																																												
運賃	411,843千円																																																																																												
倉庫料	502,917千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	50,524千円																																																																																												
給料手当	1,157,071千円																																																																																												
賞与	169,452千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	154,577千円																																																																																												
退職給付費用	135,796千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,302千円																																																																																												
福利厚生費	264,428千円																																																																																												
減価償却費	224,113千円																																																																																												
賃借料	258,307千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	105千円																																																																																												
土地	10,298千円																																																																																												
計	10,404千円																																																																																												
(売却損) 機械装置及び運搬具	22千円																																																																																												
その他	3千円																																																																																												
(器具及び備品)																																																																																													
(除却損) 建物及び構築物	13,438千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,455千円																																																																																												
その他	10,967千円																																																																																												
(器具及び備品)																																																																																													
ソフトウェア	3,251千円																																																																																												
その他	128千円																																																																																												
(無形固定資産)																																																																																													
計	29,267千円																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,435,917	-	-	9,435,917
合計	9,435,917	-	-	9,435,917
自己株式				
普通株式(注)	14,149	1,000	-	15,149
合計	14,149	1,000	-	15,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,108	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	47,105	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,435,917	681,000	-	10,116,917
合計	9,435,917	681,000	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	15,149	2,475	-	17,624
合計	15,149	2,475	-	17,624

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加681,000株は、ムーサ株式会社を吸収合併したことによる新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	50,505	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,599,246千円	現金及び預金勘定 1,504,355千円
現金及び現金同等物 1,599,246千円	現金及び現金同等物 1,504,355千円
	2 当連結会計年度に合併したムーサ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、367,740千円であります。
	流動資産 876,191千円
	固定資産 254,956千円
	資産合計 1,131,147千円
	流動負債 815,418千円
	固定負債 53,176千円
	負債合計 868,594千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,623千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,837千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,078千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	50,460千円	減価償却累計額相当額	34,623千円	期末残高相当額	15,837千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	5,309千円	1年超	10,769千円	合計	16,078千円		支払リース料		9,268千円		減価償却費相当額		8,760千円		支払利息相当額		449千円		未経過リース料	1年内	3,050千円	1年超	-千円	合計	3,050千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">電話システム(その他(器具及び備品))と社用車(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,664千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,522千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,769千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,622千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,339千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	24,187千円	減価償却累計額相当額	13,664千円	期末残高相当額	10,522千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	4,021千円	1年超	6,747千円	合計	10,769千円		支払リース料		5,622千円		減価償却費相当額		5,314千円		支払利息相当額		312千円		未経過リース料	1年内	8,924千円	1年超	10,414千円	合計	19,339千円
	機械装置及び運搬具																																																																								
取得価額相当額	50,460千円																																																																								
減価償却累計額相当額	34,623千円																																																																								
期末残高相当額	15,837千円																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	5,309千円																																																																								
1年超	10,769千円																																																																								
合計	16,078千円																																																																								
	支払リース料																																																																								
	9,268千円																																																																								
	減価償却費相当額																																																																								
	8,760千円																																																																								
	支払利息相当額																																																																								
	449千円																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年内	3,050千円																																																																								
1年超	-千円																																																																								
合計	3,050千円																																																																								
	機械装置及び運搬具																																																																								
取得価額相当額	24,187千円																																																																								
減価償却累計額相当額	13,664千円																																																																								
期末残高相当額	10,522千円																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	4,021千円																																																																								
1年超	6,747千円																																																																								
合計	10,769千円																																																																								
	支払リース料																																																																								
	5,622千円																																																																								
	減価償却費相当額																																																																								
	5,314千円																																																																								
	支払利息相当額																																																																								
	312千円																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年内	8,924千円																																																																								
1年超	10,414千円																																																																								
合計	19,339千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	410,920	545,862	134,942
小計	410,920	545,862	134,942
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,154,371	872,917	281,453
小計	1,154,371	872,917	281,453
合計	1,565,291	1,418,780	146,511

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 29,919千円
 売却損の合計 601千円

(3) その他有価証券で時価のないもの

連結貸借対照表計上額
 非上場株式 15,044千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,504千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	101,693	157,190	55,497
小計	101,693	157,190	55,497
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,642,643	1,324,664	317,979
小計	1,642,643	1,324,664	317,979
合計	1,744,336	1,481,854	262,481

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額 4,644千円
 売却損の合計 3,613千円

(3) その他有価証券で時価のないもの

連結貸借対照表計上額
 非上場株式 15,074千円

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,611千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)
 ヘッジ会計の適用により開示を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)
 ヘッジ会計の適用により開示を省略しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年	平成元年12月に退職一時金制度より移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	745,547
(2) 年金資産(千円)	279,589
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	465,957

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(千円)	117,725
退職給付費用合計(千円)	117,725

(注) 簡便法によっております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年	平成元年12月に退職一時金制度より移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	772,456
(2) 年金資産(千円)	265,103
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	507,353

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	137,978
退職給付費用合計(千円)	137,978

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)		(流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 66,971千円	繰延税金資産	賞与引当金 65,021千円
	未払事業税 11,151千円		未払事業税 6,010千円
	その他 43,599千円		その他 47,562千円
	合計 121,720千円		合計 118,592千円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産	退職給付引当金 187,231千円	繰延税金負債	未収事業税 53千円
	役員退職慰労引当金 30,916千円	繰延税金資産の純額	118,539千円
	投資有価証券評価損 47,163千円	繰延税金資産	退職給付引当金 204,494千円
	その他 31,004千円		役員退職慰労引当金 32,836千円
	小計 296,314千円		投資有価証券評価損 35,607千円
	その他有価証券評価差額金 65,334千円		ゴルフ会員権評価損 13,741千円
	評価性引当額 36,595千円		貸倒引当金 11,300千円
	合計 325,053千円		その他 18,677千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 10,624千円		小計 316,655千円
	繰延税金資産の純額 314,429千円		その他有価証券評価差額金 116,288千円
			評価性引当額 54,356千円
			合計 378,587千円
		繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 10,084千円
			合併時土地評価差額金 31,981千円
			その他 10,120千円
			合計 52,185千円
			繰延税金資産の純額 326,403千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割	2.0%	住民税均等割	2.6%
評価性引当額の増加	2.3%	のれん償却費	2.1%
在外連結子会社の税率差異	2.3%	評価性引当額の増加	3.3%
その他	0.3%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ムーサ株式会社との合併

当社は平成19年9月14日の取締役会決議にもとづき同日合併契約書に調印し、平成20年4月1日をもって、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、主として特殊紙の販売をしている、独立系の紙専門商社であります。一方、ムーサ株式会社も同業であります。王子特殊紙製品の代理店であり、同製品を主力商品として営業をおこなっております。当社といたしましてはムーサ株式会社を吸収合併し、王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することが収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するための最適な方法であるとの判断にいたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、ムーサ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併比率

ムーサ株式会社の株式1株に対し、当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(4) 合併により発行する新株式等

普通株式 681,000株

評価額 367,740千円

(5) 合併比率算定の考え方

算定の基礎

合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、当社は新光証券株式会社にその算定を依頼し、その結果を参考に、当社およびムーサ株式会社が交渉・協議を行い、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

算定の経緯

当社の価値算定については、市場株価平均方式を用いて評価しました。また、ムーサ株式会社の価値算定にあたっては収益還元方式に基づき評価を行いました。

[当社の株式価値]

市場株価平均方式: 551.0円(平成19年5月9日から8月8日迄の3ヶ月の終値平均)

[ムーサの株式価値]

同社の過去5期分の財務内容や収益力を総合的に勘案し、その適正収益力を推定し、これを同社の資本コストにより還元することで、株式価値を算定した。

収益還元方式: 2,433.6円~2,662.3円

この結果、当社とムーサ株式会社の合併比率は1:4.42~1:4.83が相当であることとなりました。

算定機関との関係

新光証券株式会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(7) 財産の引継ぎ

合併期日においてムーサ株式会社資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ムーサ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成20年4月1日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	876,191	流動負債	815,418
固定資産	254,956	固定負債	53,176
		負債の部合計	868,594
資産の部合計	1,131,147	差引正味財産	262,553

(8) のれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれんの金額

132,879千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しました。

償却方法および償却期間

5年均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	756.81円	1株当たり純資産額	745.57円
1株当たり当期純利益	26.95円	1株当たり当期純利益	19.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	253,980	197,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,980	197,314
期中平均株式数(株)	9,421,191	10,101,024

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ムーサ株式会社との合併

当社は平成19年9月14日の取締役会決議にもとづき同日合併契約書に調印し、平成20年4月1日をもって、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、主として特殊紙の販売をしている、独立系の紙専門商社であります。一方、ムーサ株式会社も同業であります。王子特殊紙製品の代理店であり、同製品を主力商品として営業をおこなっております。当社といたしましてはムーサ株式会社を吸収合併し、王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することが収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するための最適な方法であるとの判断にいたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、ムーサ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併比率

ムーサ株式会社の株式1株に対し、当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(4) 合併により発行する新株式等

普通株式 681,000株

評価額 367,740千円

(5) 合併比率算定の考え方

算定の基礎

合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、当社は新光証券株式会社にその算定を依頼し、その結果を参考に、当社およびムーサ株式会社が交渉・協議を行い、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

算定の経緯

当社の価値算定については、市場株価平均方式を用いて評価しました。また、ムーサ株式会社の価値算定にあたっては収益還元方式に基づき評価を行いました。

[当社の株式価値]

市場株価平均方式: 551.0円(平成19年5月9日から8月8日迄の3ヶ月の終値平均)

[ムーサの株式価値]

同社の過去5期分の財務内容や収益力を総合的に勘案し、その適正収益力を推定し、これを同社の資本コストにより還元することで、株式価値を算定した。

収益還元方式: 2,433.6円~2,662.3円

この結果、当社とムーサ株式会社の合併比率は1:4.42~1:4.83が相当であることとなりました。

算定機関との関係

新光証券株式会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

(6) 財産の引継ぎ

合併期日においてムーサ株式会社資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ムーサ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成20年4月1日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	876,191	流動負債	815,418
固定資産	254,956	固定負債	53,176
		負債の部合計	868,594
資産の部合計	1,131,147	差引正味財産	262,553

(7) のれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれんの金額

132,879千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しました。

償却方法および償却期間

5年均等償却

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,391,646	2,292,818	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,898	-	平成25年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,391,646	2,314,955	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	4,238	4,238	4,238	2,361

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,463,197	6,151,402	6,081,099	5,799,498
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	48,032	160,889	104,753	100,465
四半期純利益金額 (千円)	9,251	89,223	41,653	57,186
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.91	8.83	4.12	5.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,647	1,361,076
受取手形	3,071,135	3,379,084
売掛金	4,167,687 ₁	3,931,005 ₁
商品	2,835,701	3,234,218
貯蔵品	84,025	89,960
前渡金	5,047	2,229
前払費用	106,885	80,732
繰延税金資産	91,988	94,478
その他	25,164	18,700
貸倒引当金	12,768	22,752
流動資産合計	11,849,512	12,168,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,065,741	2,074,326
減価償却累計額	1,407,694	1,452,833
建物(純額)	658,047	621,492
構築物	65,095	65,095
減価償却累計額	57,696	58,292
構築物(純額)	7,398	6,802
機械及び装置	737,239	737,239
減価償却累計額	590,394	616,794
機械及び装置(純額)	146,845	120,444
車両運搬具	12,208	8,980
減価償却累計額	11,597	8,531
車両運搬具(純額)	610	449
工具、器具及び備品	712,115	681,478
減価償却累計額	584,179	500,382
工具、器具及び備品(純額)	127,935	181,095
土地	233,915	334,598
リース資産	-	24,578
減価償却累計額	-	2,441
リース資産(純額)	-	22,136
建設仮勘定	122,139	-
有形固定資産合計	1,296,891	1,287,019
無形固定資産		
のれん	-	106,303
商標権	9,489	8,534
ソフトウェア	21,691	261,419

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	197,131	13,786
施設利用権	148	16
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	236,985	398,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,824	1,496,929
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	510
関係会社出資金	122,947	122,947
破産更生債権等	56,478	87,179
長期前払費用	9,018	2,968
差入保証金	278,308	277,370
繰延税金資産	295,339	309,031
その他	240,453	237,428
投資損失引当金	71,167	71,167
貸倒引当金	60,828	92,048
投資その他の資産合計	2,402,067	2,468,391
固定資産合計	3,935,944	4,153,995
資産合計	15,785,457	16,322,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 411,197	1 191,286
買掛金	1 6,108,481	1 5,768,383
短期借入金	1,200,000	2,000,000
リース債務	-	4,238
未払金	163,756	162,820
未払費用	22,036	19,830
未払法人税等	115,616	39,545
預り金	29,106	26,832
賞与引当金	137,226	135,636
その他	89,469	12,980
流動負債合計	8,276,890	8,361,554
固定負債		
リース債務	-	17,898
退職給付引当金	428,701	474,375
役員退職慰労引当金	70,774	76,866
その他	20,832	19,563
固定負債合計	520,308	588,703
負債合計	8,797,199	8,950,257

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	-	367,740
資本剰余金合計	1,963,647	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,543	14,753
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	718,269	801,876
利益剰余金合計	3,005,769	3,088,585
自己株式	7,827	9,152
株主資本合計	7,069,433	7,518,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,176	146,193
評価・換算差額等合計	81,176	146,193
純資産合計	6,988,257	7,372,470
負債純資産合計	15,785,457	16,322,728

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,504,938	23,704,563
売上原価		
商品期首たな卸高	2,825,952	2,835,701
合併による商品受入高	-	252,964
当期商品仕入高	19,256,155	19,284,898
合計	22,082,107	22,373,563
他勘定振替高	₁ 43,818	₁ 39,342
商品期末たな卸高	₂ 2,835,701	₂ 3,234,218
商品売上原価	19,202,588	19,100,001
売上総利益	4,302,349	4,604,561
販売費及び一般管理費		
運賃	388,416	394,341
倉庫料	681,419	728,375
広告宣伝費	115,530	120,691
貸倒引当金繰入額	12,456	37,548
役員報酬	140,163	174,761
給料及び手当	862,485	929,096
賞与	157,383	146,070
賞与引当金繰入額	137,226	135,636
退職給付費用	106,262	129,518
役員退職慰労引当金繰入額	14,277	15,339
福利厚生費	206,437	222,465
減価償却費	100,559	210,800
賃借料	221,787	236,355
その他	713,739	743,244
販売費及び一般管理費合計	3,858,145	4,224,244
営業利益	444,204	380,317
営業外収益		
受取利息	34	192
受取配当金	35,880	48,236
受取賃貸料	₃ 48,447	₃ 51,939
雑収入	8,757	12,220
営業外収益合計	93,121	112,589
営業外費用		
支払利息	10,321	14,417
受取手形売却損	6,635	4,460
賃貸用資産減価償却費	17,919	24,028
雑損失	1,822	8,976
営業外費用合計	36,698	51,883
経常利益	500,627	441,023

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 54	4 10,404
貸倒引当金戻入額	19,268	1,445
特別利益合計	19,323	11,849
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,549	5 27,283
投資有価証券売却損	601	3,613
投資有価証券評価損	46,504	29,611
事業計画中止損	6 21,659	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,775
特別損失合計	73,314	64,284
税引前当期純利益	446,636	388,588
法人税、住民税及び事業税	207,700	137,900
法人税等調整額	9,394	70,263
法人税等合計	217,094	208,163
当期純利益	229,541	180,425

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	367,740
当期変動額合計	-	367,740
当期末残高	-	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,382	15,543
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	839	790
当期変動額合計	839	790
当期末残高	15,543	14,753
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	582,104	718,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	839	790

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	94,214	97,609
当期純利益	229,541	180,425
当期変動額合計	136,165	83,606
当期末残高	718,269	801,876
自己株式		
前期末残高	7,289	7,827
当期変動額		
自己株式の取得	537	1,325
当期変動額合計	537	1,325
当期末残高	7,827	9,152
株主資本合計		
前期末残高	6,934,645	7,069,433
当期変動額		
合併による増加	-	367,740
剰余金の配当	94,214	97,609
当期純利益	229,541	180,425
自己株式の取得	537	1,325
当期変動額合計	134,788	449,230
当期末残高	7,069,433	7,518,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345,658	81,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426,834	65,017
当期変動額合計	426,834	65,017
当期末残高	81,176	146,193

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....総平均法による低価法 貯蔵品.....個別法による原価法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は、24,815千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 168,246千円</p> <p>支払手形 58,247千円</p> <p>買掛金 47,345千円</p> <p>2 受取手形割引高 504,691千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>平和紙業(香港)有限公司 (12,126千HK\$) 156,068千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 77,409千円</p> <p>買掛金 97,612千円</p> <p>2 受取手形割引高 4,423千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>平和紙業(香港)有限公司 (16,462千HK\$) 208,582千円</p> <p>平和紙業(上海)有限公司 (2,800千元) 40,236千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の広告宣伝費等への振替高であります。	1 同左
2 低価法による評価減額(売上原価算入)	2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)
商品 39,711千円	商品 48,444千円
3 関係会社に対する取引高	3 関係会社に対する取引高
受取賃貸料 32,847千円	受取賃貸料 30,209千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
車両及び運搬具 54千円	車両及び運搬具 105千円
計 54千円	土地 10,298千円
	計 10,404千円
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳
(売却損) 車両及び運搬具 610千円	(売却損) 器具及び備品 3千円
(除却損) 建物 427千円	(除却損) 建物 13,116千円
機械及び装置 93千円	器具及び備品 10,783千円
車両及び運搬具 103千円	施設利用権 128千円
器具及び備品 1,565千円	ソフトウェア 3,251千円
施設利用権 154千円	計 27,283千円
ソフトウェア 1,595千円	
計 4,549千円	
6 事業計画中止損の内容	
小牧倉庫の老朽化にともない建替えの準備を進めておりましたが、将来の業績見込等を勘案し、計画を中止したことにより既支払済設計料等を損失に計上したものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,149	1,000	-	15,149
合計	14,149	1,000	-	15,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,149	2,475	-	17,624
合計	15,149	2,475	-	17,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></p> <p>取得価額相当額 23,420千円</p> <p>減価償却累計額相当額 10,973千円</p> <p>期末残高相当額 12,447千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,372千円</p> <p>1年超 9,218千円</p> <hr/> <p>合計 12,591千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,811千円</p> <p>減価償却費相当額 4,556千円</p> <p>支払利息相当額 334千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電話システム(工具、器具及び備品)と社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></p> <p>取得価額相当額 14,823千円</p> <p>減価償却累計額相当額 5,802千円</p> <p>期末残高相当額 9,021千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,960千円</p> <p>1年超 6,258千円</p> <hr/> <p>合計 9,218千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,635千円</p> <p>減価償却費相当額 3,425千円</p> <p>支払利息相当額 262千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)いずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
(流動)			(流動)		
繰延税金資産	賞与引当金	55,714千円	繰延税金資産	賞与引当金	55,068千円
	未払事業税	11,151千円		未払事業税	5,935千円
	商品評価損	8,585千円		商品評価損	12,569千円
	その他	16,538千円		その他	20,906千円
	合計	91,988千円		合計	94,478千円
(固定)			(固定)		
繰延税金資産	退職給付引当金	174,053千円	繰延税金資産	退職給付引当金	192,596千円
	役員退職慰労引当金	28,734千円		役員退職慰労引当金	31,208千円
	貸倒引当金	3,498千円		貸倒引当金	9,588千円
	関係会社株式評価損	11,522千円		関係会社株式評価損	11,522千円
	投資損失引当金	28,894千円		投資損失引当金	28,894千円
	投資有価証券評価損	47,162千円		投資有価証券評価損	35,607千円
	ゴルフ会員権評価損	10,232千円		ゴルフ会員権評価損	13,741千円
	その他	12,360千円		その他	15,266千円
	小計	316,457千円		小計	338,422千円
	その他有価証券評価差額金	65,334千円		その他有価証券評価差額金	116,288千円
	評価性引当額	75,828千円		評価性引当額	93,494千円
	合計	305,963千円		合計	361,216千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	10,624千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	10,084千円
	繰延税金資産の純額	295,339千円		合併時土地評価差額金	31,981千円
				合併関連費用	8,995千円
				その他	1,125千円
				合計	52,185千円
				繰延税金資産の純額	309,031千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.6%	法定実効税率		40.6%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目		6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.6%
住民税均等割		2.0%	住民税均等割		2.7%
評価性引当額の増加		2.1%	評価性引当額の増加		4.5%
その他		0.2%	のれん償却費		2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.6%	その他		0.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.6%

(企業結合関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.79円	1株当たり純資産額	729.99円
1株当たり当期純利益	24.36円	1株当たり当期純利益	17.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	229,541	180,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,541	180,425
期中平均株式数(株)	9,421,191	10,101,024

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ムーサ株式会社との合併

当社は平成19年9月14日の取締役会決議にもとづき同日合併契約書に調印し、平成20年4月1日をもって、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、主として特殊紙の販売をしている、独立系の紙専門商社であります。一方、ムーサ株式会社も同業であります。王子特殊紙製品の代理店であり、同製品を主力商品として営業をおこなっております。当社といたしましてはムーサ株式会社を吸収合併し、王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することが収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するための最適な方法であるとの判断にいたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、ムーサ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併比率

ムーサ株式会社の株式1株に対し、当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(4) 合併により発行する新株式等

普通株式 681,000株

評価額 367,740千円

(5) 合併比率算定の考え方

算定の基礎

合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、当社は新光証券株式会社にその算定を依頼し、その結果を参考に、当社およびムーサ株式会社と交渉・協議を行い、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

算定の経緯

当社の価値算定については、市場株価平均方式を用いて評価しました。また、ムーサ株式会社の価値算定にあたっては収益還元方式に基づき評価を行いました。

[当社の株式価値]

市場株価平均方式: 551.0円(平成19年5月9日から8月8日迄の3ヶ月の終値平均)

[ムーサの株式価値]

同社の過去5期分の財務内容や収益力を総合的に勘案し、その適正収益力を推定し、これを同社の資本コストにより還元することで、株式価値を算定した。

収益還元方式: 2,433.6円~2,662.3円

この結果、当社とムーサ株式会社の合併比率は1:4.42~1:4.83が相当であることとなりました。

算定機関との関係

新光証券株式会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

(6) 財産の引継ぎ

合併期日においてムーサ株式会社資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ムーサ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成20年4月1日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	876,191	流動負債	815,418
固定資産	254,956	固定負債	53,176
		負債の部合計	868,594
資産の部合計	1,131,147	差引正味財産	262,553

(7) のれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれんの金額

132,879千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しました。

償却方法および償却期間

5年均等償却

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	特種東海ホールディングス(株)	2,203,540	559,699
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	715,000	214,500
		大日本印刷(株)	201,243	180,917
		(株)日本製紙グループ本社	45,600	108,984
		竹田印刷(株)	88,000	48,400
		朝日印刷(株)	34,966	44,756
		王子製紙(株)	100,025	40,010
		日本写真印刷(株)	12,500	39,125
		ナカバヤシ(株)	138,727	28,300
		紀州製紙(株)	332,260	27,245
		(株)愛媛銀行	83,726	21,936
		その他(39銘柄)	668,770	183,055
			小計	4,624,357
	計	4,624,357	1,496,929	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,065,741	55,779	47,193	2,074,326	1,452,833	51,281	621,492
構築物	65,095	-	-	65,095	58,292	595	6,802
機械及び装置	737,239	-	-	737,239	616,794	26,400	120,444
車両運搬具	12,208	-	3,228	8,980	8,531	-	449
工具、器具及び備品	712,115	160,078	190,715	681,478	500,382	81,579	181,095
土地	233,915	176,191	75,508	334,598	-	-	334,598
リース資産	-	24,578	-	24,578	2,441	2,441	22,136
建設仮勘定	122,139	-	122,139	-	-	-	-
有形固定資産計	3,948,455	416,627	438,785	3,926,296	2,639,277	162,299	1,287,019
無形固定資産							
のれん	-	132,879	-	132,879	26,575	26,575	106,303
商標権	30,306	890	-	31,196	22,661	1,845	8,534
ソフトウェア	159,341	284,813	88,689	355,465	94,045	41,834	261,419
ソフトウェア仮勘定	197,131	7,906	191,251	13,786	-	-	13,786
施設利用権	1,274	-	983	291	274	3	16
電話加入権	8,524	-	-	8,524	-	-	8,524
無形固定資産計	396,577	426,489	280,924	542,142	143,558	70,259	398,583
長期前払費用	13,305	1,564	7,058	7,812	4,843	2,270	2,968

- (注) 1. 当期償却額は、販売費及び一般管理費に210,800千円、営業外費用に24,028千円計上しております。
 2. 土地の当期増加額はムーサ㈱との合併によるものです。
 3. 器具及び備品の当期増減額、建設仮勘定の当期減少額、ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期減少額は、主に業務改革システム導入によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,597	61,374	5,957	14,214	114,800
投資損失引当金	71,167	-	-	-	71,167
賞与引当金	137,226	145,496	147,086	-	135,636
役員退職慰労引当金	70,774	15,339	9,247	-	76,866

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(12,768千円)、回収によるもの(1,445千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,815
銀行預金	
当座預金	1,245,230
普通預金	8,591
定期預金	100,000
別段預金	1,438
小計	1,355,260
合計	1,361,076

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	126,921
竹田印刷(株)	107,590
(株)シオザワ	70,793
(株)石本洋紙	56,354
(株)弥生洋紙店	55,500
その他(株)榊紙店他)	2,961,925
合計	3,379,084

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年4月満期	1,184,874	2,514
平成21年5月満期	1,187,107	-
平成21年6月満期	755,267	1,908
平成21年7月満期	244,937	-
平成21年8月満期	6,728	-
平成21年9月満期	169	-
合計	3,379,084	4,423

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
朝日印刷(株)	128,791
大日本印刷(株)	107,531
中央紙通商(株)	102,456
(株)共同紙販ホールディングス	88,897
大丸藤井(株)	84,952
その他（大日本商事(株)他）	3,418,375
合計	3,931,005

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,167,687	25,113,009	25,349,691	3,931,005	86.5	59

（注）消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

二．商品

品目	金額（千円）
ファンシーペーパー	1,564,467
ファインボード	271,103
高級印刷紙	734,090
ベーシックペーパー	532,781
技術紙	118,379
その他	13,396
合計	3,234,218

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
見本帳	89,874
その他（マテリアル集他）	85
合計	89,960

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チッソ(株)	47,164
(株)トッパンプロスプリント	27,755
川口合成(株)	20,240
(株)大文字洋紙店	15,178
京王製紙(株)	9,441
その他(株)竹尾他)	71,506
合計	191,286

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	78,772
平成21年5月満期	69,068
平成21年6月満期	39,906
平成21年7月満期	3,162
平成21年8月満期	375
合計	191,286

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
特種製紙(株)	1,412,495
王子特殊紙(株)	678,357
日本製紙(株)	549,590
興陽製紙(株)	397,555
日本紙通商(株)	370,244
その他(紀州製紙(株)他)	2,360,141
合計	5,768,383

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	450,000
中央三井信託銀行(株)	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)愛媛銀行	200,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	100,000
(株)池田銀行	50,000
合計	2,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第76期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。